



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月22日

会社名 株式会社高見沢サイバネティクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL(03)3227-3361

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,683	(4.5)	5	(-)	73	(-)
17年3月期	14,327	(22.4)	582	(286.7)	526	(381.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	266	(-)	30	32	-	-	7.9	0.5
17年3月期	376	(231.5)	39	70	-	-	10.8	3.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,799,135株 17年3月期 9,048,638株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,424	3,054	22.7	357 42
17年3月期	13,874	3,670	26.5	403 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,544,770株 17年3月期 9,046,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	314	299	435	1,443
17年3月期	891	302	663	1,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,400	380	280
通期	14,300	290	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

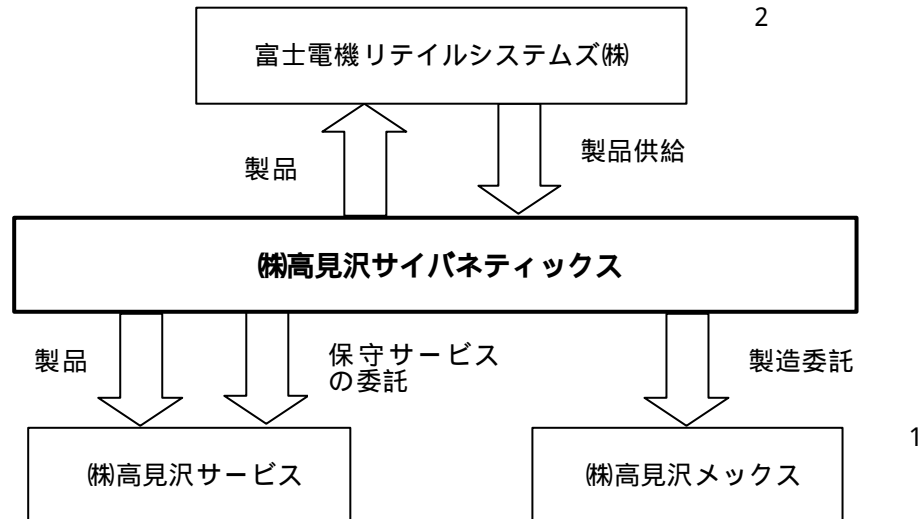
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



（注）無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家層の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは経営上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の状況及び当社株式の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(Ticket)、紙幣(Bill)、コイン(Coin)、カード(Card)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであり、

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発
原価構造の見直し及び再構築による原価低減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体力の増強

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外需要の拡大により輸出の増加や設備投資が増加する傾向にあり、緩やかな回復基調が続くものと予測されます。しかし、原油価格の高騰等により一部で不透明な状況も続く予想されます。

このような状況の中で、当連結グループとしましては、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様への要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

6 . 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

7 . 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の強化のため内部監査室を設置しております。内部監査室は、各部署の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令を遵守し業務執行に適切な組織、社内規程が適正に定められ、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

また、管理部門、それ以外の業務部門、監査役及び会計監査人（監査法人）と連携し、内部監査規程に基づき、会計監査及び業務監査を実施しております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部管理体制の充実に向けて、会計監査及び業務監査を継続的に実施し、社内規程に基づいて適切な運用が行われているか検証を行い、過誤の防止と早期発見に努めるとともに、経営の透明性を高め、適時適切な情報開示に取り組む企業統治体制の強化を図り、業務の信頼性向上に努めております。

また、本年度より施行されました個人情報保護法に対応すべく、社員を対象にした説明会を開催し啓蒙を図るとともに「個人情報保護管理規程」及び「倫理法令遵守（コンプライアンス）規程」「株式会社高見沢サイバネティックス行動規範」を新たに制定し、管理体制を整備することによるコンプライアンスの強化を図っております。

8 . その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加基調となり、個人消費も緩やかな増加傾向となる回復基調で推移しました。また、アジア向けを中心とした輸出が持ち直し、情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど、景気は踊り場を脱却し回復の動きがみられました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向けユニットを中心としたメカトロ機器及びICカード関連、セキュリティゲート関連並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に、開発期間の短縮を進め、生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築と共に次世代のシステム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことで、当連結グループの主力部門である交通システム機器部門においてICカード関連駅務機器等大口受注により売上高が前年を大きく上回る結果となりました。一方で、メカトロ機器部門においては、新製品の開発の延伸や新製品への移行による挟間から売上高が前年を大きく下回る結果となりました。その結果、売上高は前連結会計年度とほぼ同じ結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億8千3百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は5億8千2百万円の利益）、経常損失は7千3百万円（前年同期は5億2千6百万円の利益）、当期純損失は、一部棚卸資産の評価損を特別損失に計上したこともあり、2億6千6百万円（前年同期は3億7千6百万円の利益）となりました。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー3億1千4百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー2億9千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー4億3千5百万円となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、14億4千3百万円（前連結会計年度末残高は18億6千3百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、当連結グループといたしましてICカード関連技術の更なる推進、セキュリティ関連技術の強化、駐輪場管理システムの充実、地震計測システムの発展強化を図っていく中で、営業活動の強化・拡大及び市場ニーズの把握、短期間での高性能で高品質な製品の開発、生産期間短縮による総合的なコスト削減、生産方式の改善・改革による生産性の向上及び市場への即時対応等諸施策を推進していくことにより業績は順調に伸張すると考えます。しかし、尚一層の経営努力に努め、安定した収益体質の確立を目指して邁進する所存でございます。

以上により、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高143億円、経常利益2億9千万円、当純利益1億9千万円を予定しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,480,741		2,120,414		639,672
受取手形及び売掛金	5,051,005		5,324,632		273,626
たな卸資産	2,157,810		2,172,389		14,579
繰延税金資産	439,589		325,347		114,242
その他	88,068		87,256		812
流動資産合計	9,217,215	68.7	10,030,039	72.3	812,823
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	731,571		770,140		38,569
工具器具備品	637,815		444,364		193,450
土地	804,317		804,317		-
建設仮勘定	18,200		-		18,200
その他	8,751		10,382		1,631
有形固定資産合計	2,200,656	16.4	2,029,205	14.6	171,450
無形固定資産	89,672	0.7	52,484	0.4	37,188
投資その他の資産					
投資有価証券	594,997		406,158		188,839
繰延税金資産	943,647		987,677		44,030
その他	390,827		382,037		8,789
貸倒引当金	12,430		13,045		615
投資その他の資産合計	1,917,041	14.2	1,762,828	12.7	154,213
固定資産合計	4,207,370	31.3	3,844,517	27.7	362,852
資産合計	13,424,586	100.0	13,874,557	100.0	449,970

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,500,664		3,335,998		164,666
短期借入金	3,158,000		2,670,000		488,000
未払法人税等	67,618		233,155		165,537
賞与引当金	308,509		345,125		36,616
その他	555,226		401,313		153,912
流動負債合計	7,590,017	56.6	6,985,592	50.3	604,425
固定負債					
長期借入金	50,000		550,000		500,000
退職給付引当金	2,512,876		2,509,037		3,839
役員退職慰労引当金	119,907		110,094		9,813
その他	97,741		49,679		48,062
固定負債合計	2,780,526	20.7	3,218,811	23.2	438,284
負債合計	10,370,543	77.3	10,204,403	73.5	166,140
(資本の部)					
資本金	4 700,700	5.2	700,700	5.1	-
資本剰余金	1,083,430	8.1	1,083,430	7.8	-
利益剰余金	1,502,360	11.2	1,830,451	13.2	328,091
_金 其他有価証券評価差額	139,054	1.0	58,329	0.4	80,724
自己株式	5 371,502	2.8	2,758	0.0	368,744
資本合計	3,054,042	22.7	3,670,153	26.5	616,110
負債・資本合計	13,424,586	100.0	13,874,557	100.0	449,970

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売上高	13,683,967	100.0	14,327,775	100.0	643,807	4.5
売上原価	10,822,673	79.1	10,872,960	75.9	50,287	0.5
売上総利益	2,861,294	20.9	3,454,814	24.1	593,520	17.2
販売費及び一般管理費 1,2	2,866,834	20.9	2,871,842	20.0	5,007	0.2
営業利益又は営業損失()	5,539	0.0	582,972	4.1	588,512	-
営業外収益						
受取利息	111		259		147	
受取配当金	6,342		3,961		2,380	
受取補償金	1,898		2,646		748	
不動産賃貸収入	6,985		-		6,985	
その他	6,573		11,679		5,105	
営業外収益合計	21,912	0.2	18,548	0.1	3,363	18.1
営業外費用						
支払利息	49,683		57,959		8,275	
支払手数料	29,797		15,212		14,585	
その他	10,671		2,158		8,512	
営業外費用合計	90,152	0.7	75,330	0.5	14,822	19.7
経常利益又は経常損失()	73,780	0.5	526,190	3.7	599,970	-
特別利益						
貸倒引当金戻入益	615		7,540		6,925	
特別利益合計	615	0.0	7,540	0.1	6,925	91.8
特別損失						
固定資産除却損 3	4,694		18,155		13,461	
前期損益修正損 4	14,733		-		14,733	
下請代金補償費 5	31,006		-		31,006	
棚卸資産評価損	244,092		-		244,092	
会員権評価損	-		500		500	
特別損失合計	294,526	2.2	18,655	0.2	275,870	-
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()	367,691	2.7	515,074	3.6	882,766	-
法人税、住民税及び事業税	55,800	0.4	234,800	1.7	179,000	76.2
法人税等還付額	31,017	0.2	-	-	31,017	-
法人税等調整額	125,660	1.0	96,235	0.7	29,425	-
当期純利益又は当期純損 失()	266,814	1.9	376,510	2.6	643,324	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	-
	資本剰余金期末残高	1,083,430	1,083,430	-
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	1,830,451	1,481,088	349,363
	利益剰余金増加高			
	当期純利益	-	376,510	376,510
	前期利益処分役員賞与戻入額	17,300	-	17,300
	利益剰余金増加高合計	17,300	376,510	359,210
	利益剰余金減少高			
	当期純損失	266,814	-	266,814
	配当金	54,277	27,146	27,130
	役員賞与	24,300	-	24,300
	利益剰余金減少高合計	345,391	27,146	318,244
	利益剰余金期末残高	1,502,360	1,830,451	328,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）		367,691	515,074	882,766
減価償却費		277,342	306,389	29,047
退職給付引当金の増加額（減少額）		3,839	48,347	52,186
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		9,813	11,152	20,965
賞与引当金の増加額（減少額）		36,616	169,084	205,700
貸倒引当金の減少額		615	10,602	9,987
受取利息及び受取配当金		6,454	4,221	2,232
支払利息		49,683	57,959	8,275
有形固定資産除却損		4,694	18,155	13,461
会員権評価損		-	500	500
売上債権の減少額（増加額）		273,626	203,903	477,529
たな卸資産の減少額（増加額）		14,579	318,846	333,425
仕入債務の増加額		156,510	476,215	319,705
役員賞与の支払額		7,000	-	7,000
その他		173,416	86,437	86,979
小計		545,129	1,032,743	487,613
利息及び配当金の受取額		6,514	4,283	2,231
利息の支払額		49,356	56,749	7,392
法人税等の支払額		187,546	88,989	98,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		314,741	891,287	576,545
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		220,000	50,000	170,000
有価証券の取得による支出		-	10,000	10,000
有価証券の売却による収入		-	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		52,666	2,113	50,552
有形固定資産の取得による支出		407,750	276,119	131,630
無形固定資産の取得による支出		49,992	27,607	22,384
その他		8,914	46,201	37,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,323	302,042	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減（ ）額		58,000	424,000	482,000
長期借入れによる収入		-	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		70,000	260,000	190,000
自己株式の取得による支出		368,813	2,359	366,453
配当金の支払額		54,277	27,146	27,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,090	663,506	228,416
現金及び現金同等物の減少額		419,672	74,261	345,410
現金及び現金同等物の期首残高		1,863,414	1,937,675	74,261
現金及び現金同等物の期末残高		1,443,741	1,863,414	419,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名
(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券...時価のあるもの
	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

たな卸資産	商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
	半製品・原材料...総平均法による原価法
	仕掛品.....個別原価法
	貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,162,451 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,180 千円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円
3	3 受取手形割引高 241,287 千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株 式 505,230 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株 式 3,820 株であります。
6 当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミッ トメント契約を締結しております。この契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 - 差引額 1,500,000	6 当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 8 行と貸出コミッ トメント契約を締結しております。この契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金 額は、次のとおりであります。 給料 964,520 千円 試験研究費 446,217 賞与引当金繰入額 116,507 退職給付引当金繰入額 90,182 役員退職慰労引当金繰入額 28,343	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金 額は、次のとおりであります。 給料 929,543 千円 試験研究費 644,829 賞与引当金繰入額 126,540 退職給付引当金繰入額 99,012 役員退職慰労引当金繰入額 24,709
2 一般管理費に含まれる研究開発費 446,217 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 644,829 千円
3 固定資産除却損の主なものは、次のと おりであります。 工具器具備品 4,228 千円 その他 466 計 4,694	3 固定資産除却損の主なものは、次のと おりであります。 建物 7,173 千円 工具器具備品 9,627 その他 1,353 計 18,155

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
4 前期損益修正損は、前連結会計年度たな卸資産未実現利益の修正 14,733 千円であります。	4
5 下請代金補償費は、当社が平成 17 年 6 月 23 日付で下請代金支払遅延等防止法第 4 条第 1 項第 3 号（下請代金の減額の禁止）の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成 17 年 6 月 28 日付で 31,006 千円支払ったものであります。	5

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成 18 年 3 月 31 日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成 17 年 3 月 31 日現在）
現金及び預金勘定 1,480,741 千円	現金及び預金勘定 2,120,414 千円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 37,000	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 257,000
現金及び現金同等物 <u>1,443,741</u>	現金及び現金同等物 <u>1,863,414</u>

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,163,739	3,082,145
(2)年金資産	824,092	635,713
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,339,647	2,446,432
(4)未認識数理計算上の差異	173,229	62,605
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,512,876	2,509,037
(7)前払年金費用		
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,512,876	2,509,037

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	240,687	249,482
(1)勤務費用	207,850	210,008
(2)利息費用	57,348	55,565
(3)期待運用収益	7,488	5,777
(4)数理計算上の差異の費用処理額	17,023	10,314

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計)

当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)	前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972,470 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,046</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,402</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">184,868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,402</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,082</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,849</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">126,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,558,930</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>80,189</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,478,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>95,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>95,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,383,236</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成 18年 3月 31日現在</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439,589 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">943,647</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>未払法人税等修正</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>還付事業税益金算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.4</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	972,470 千円	税務上の繰越欠損金	37,046	未払事業税等	10,402	棚卸資産評価損	184,868	役員退職慰労引当金	49,495	賞与引当金	126,402	投資有価証券評価損	12,279	貸倒引当金	5,082	一括償却資産	5,849	連結会社間内部利益消去	126,741	その他	28,297	繰延税金資産小計	<u>1,558,930</u>	評価性引当額	<u>80,189</u>	繰延税金資産合計	1,478,740	その他有価証券評価差額金	<u>95,503</u>	繰延税金負債合計	<u>95,503</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,383,236</u>	流動資産 - 繰延税金資産	439,589 千円	固定資産 - 繰延税金資産	943,647	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	2.5	特別税額控除	2.8	未払法人税等修正	2.4	還付事業税益金算入	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増加	12.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">966,542 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,849</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,337</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">96,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,387,949</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>34,869</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,353,079</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>40,055</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>40,055</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,313,024</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成 17年 3月 31日現在</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,347 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">987,677</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>26.9</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	966,542 千円	未払事業税等	25,849	棚卸資産評価損	60,652	役員退職慰労引当金	45,344	賞与引当金	142,034	投資有価証券評価損	12,279	貸倒引当金	5,337	一括償却資産	4,454	連結会社間内部利益消去	96,328	その他	29,129	繰延税金資産小計	<u>1,387,949</u>	評価性引当額	<u>34,869</u>	繰延税金資産合計	1,353,079	その他有価証券評価差額金	<u>40,055</u>	繰延税金負債合計	<u>40,055</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,313,024</u>	流動資産 - 繰延税金資産	325,347 千円	固定資産 - 繰延税金資産	987,677	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の減少	9.2	特別税額控除	7.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.9</u>
退職給付引当金	972,470 千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	37,046																																																																																																												
未払事業税等	10,402																																																																																																												
棚卸資産評価損	184,868																																																																																																												
役員退職慰労引当金	49,495																																																																																																												
賞与引当金	126,402																																																																																																												
投資有価証券評価損	12,279																																																																																																												
貸倒引当金	5,082																																																																																																												
一括償却資産	5,849																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	126,741																																																																																																												
その他	28,297																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,558,930</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>80,189</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,478,740																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>95,503</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>95,503</u>																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,383,236</u>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	439,589 千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	943,647																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																												
住民税均等割等	2.5																																																																																																												
特別税額控除	2.8																																																																																																												
未払法人税等修正	2.4																																																																																																												
還付事業税益金算入	0.8																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
評価性引当額の増加	12.3																																																																																																												
その他	1.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.4</u>																																																																																																												
退職給付引当金	966,542 千円																																																																																																												
未払事業税等	25,849																																																																																																												
棚卸資産評価損	60,652																																																																																																												
役員退職慰労引当金	45,344																																																																																																												
賞与引当金	142,034																																																																																																												
投資有価証券評価損	12,279																																																																																																												
貸倒引当金	5,337																																																																																																												
一括償却資産	4,454																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	96,328																																																																																																												
その他	29,129																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,387,949</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>34,869</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,353,079																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>40,055</u>																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>40,055</u>																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,313,024</u>																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	325,347 千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	987,677																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																												
住民税均等割等	2.2																																																																																																												
評価性引当額の減少	9.2																																																																																																												
特別税額控除	7.5																																																																																																												
その他	1.7																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.9</u>																																																																																																												

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	13,683,967	95.5%	95.5%
合計	13,683,967	95.5%	95.5%

(注) 最近2連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が10%を超える相手先は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	割合	金額	割合
東京地下鉄(株)	4,047,909	29.6%	-	-
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	2,210,316	16.2%	1,921,018	13.4%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度における東京地下鉄(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	251,748	486,307	234,558
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	251,748	486,307	234,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		251,748	486,307	234,558

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式	98,690

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	180,921	282,472	101,551
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	180,921	282,472	101,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,161	14,995	3,165
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,161	14,995	3,165
合計		199,082	297,467	98,385

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,000	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式	98,690

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 及び その 近親 者	鶴岡亨彦	-	-	当社取締役 信州富士電 機(株) 代表取締役 社長	なし	-	-	製品の 販売	120,355	売掛金	74,434

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 及び その 近親 者	鶴岡亨彦	-	-	当社取締役 信州富士電 機(株) 代表取締役 社長	なし	-	-	製品の 販売	427,778	売掛金	128,447

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。